

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成17年10月31日

【事業年度】 第11期（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）

【会社名】 アソシエント・テクノロジー株式会社

【英訳名】 Associant Technology Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村山 要司

【本店の所在の場所】 大分県大分市東春日町17番20号

【電話番号】 097(573)4002

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 酒井 秀夫

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市東春日町17番20号

【電話番号】 097(573)4002

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 酒井 秀夫

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月
売上高 (千円)	-	-	-	771,972	-
経常損失 (千円)	-	-	-	122,434	-
当期純損失 (千円)	-	-	-	136,049	-
純資産額 (千円)	-	-	-	497,423	-
総資産額 (千円)	-	-	-	930,620	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	34,562	-
1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	-	9,987.48	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	53.5	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	27.3	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	288,578	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	102,179	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	252,744	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	391,518	-
従業員数 (人)	-	-	-	149	-

(注) 1. 第10期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 第11期連結会計年度については、連結子会社がなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第10期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月
売上高 (千円)	285,557	535,438	531,121	734,202	666,271
経常利益又は経常損失 (千円)	8,691	85,657	10,655	126,708	248,546
当期純利益又は当期純損失 (千円)	4,381	48,828	557	137,907	406,999
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	20,850	130,100	248,475	268,975	273,475
発行済株式総数 (株)	417	1,812	13,572	14,392	72,860
純資産額 (千円)	38,156	300,869	594,290	495,564	99,085
総資産額 (千円)	177,595	401,512	752,534	917,786	535,525
1株当たり純資産額 (円)	91,502.93	166,042.67	43,787.99	34,433.33	1,359.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	11,747.01	72,018.34	48.07	10,123.91	5,594.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	47.26	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	74.9	79.0	54.0	18.5
自己資本利益率 (%)	11.5	16.2	0.1	27.8	410.7
株価収益率 (倍)	-	-	5,908.1	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,078	28,383	15,442	-	55,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,327	57,033	23,423	-	46,667
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,609	163,261	363,904	-	90,144
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	49,531	126,814	529,536	-	280,554
従業員数 (人)	45	62	98	136	116

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2. 第7期および第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期および第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第8期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期および第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき第10期(平成16年7月期)までの財務諸表について中央青山監査法人の監査を受けており、第11期(平成17年7月期)の財務諸表については清友監査法人の監査を受けております。

5. 平成15年2月20日付で株式1株につき6株の株式分割を行っております。

6. 平成16年9月15日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。

7. 第10期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金および現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

平成6年9月	コンピュータのソフトウェア設計、プログラム開発を事業として、大分県大分市府内町にひまわり株式会社を設立（資本金10,000千円） ソフトウェア開発業務を開始
平成8年3月	商号をデジタルコンプレックス株式会社に変更
平成9年7月	大分県大分市にITトレーニングセンターを開設 IT教育サービス業務を開始
平成11年1月	株式会社ゼンリンのGISシステム開発業務を受託 SI（システム構築）ビジネスサービス業務を開始
平成12年10月	ネットワークセキュリティサービス業務を開始 CRMシステム開発業務を開始
平成13年2月	本社を大分県大分市荷揚町に移転
6月	東京都渋谷区に東京本社開設
12月	商号をアソシエント・テクノロジー株式会社に変更 当社電子会議システムの販売を開始
平成14年2月	福岡市博多区に福岡オフィス、ITトレーニングセンターを開設
11月	岐阜県大垣市に岐阜オフィス、ITトレーニングセンターを開設
平成15年3月	本社を大分県大分市東春日町に移転
4月	岐阜県と協同で「ソフトピア・ジャパン オープンネットワークイノベーションセンター」 [* 1] を開設 大分県の誘致で「豊の国ネットワークラーニングセンター」[* 2] を開設
6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
8月	福岡オフィス、博多区上呉服町へ移転。福岡ソリューションセンター開設
平成16年2月	岐阜県と協同で「雇用直結型IT人材養成事業」スタート
3月	株式会社エーエスディー（熊本市：ASD株式会社に社名変更）に対して資本参加し、株式の51%を取得
4月	東京本社オフィス、港区虎ノ門に移転
7月	ネットサーチ有限会社（宮城県仙台市）に対して資本参加し、株式の90%を取得してアソシエント・イースト株式会社と改組
8月	子会社アソシエント・イースト株式会社（宮城県仙台市）が、東洋システムエイジ株式会社より営業の全部を譲り受け、営業開始 愛媛県松山市に愛媛ソリューションセンターを開設
10月	平成16年7月期決算に、重大な疑義が発生し、代表取締役を異動
11月	ASD株式会社の株式を全部売却し、資本関係を解消
平成17年1月	東京証券取引所の定める上場廃止基準第2条第1項第10号に抵触することとなり、平成17年1月2日付で上場廃止 子会社アソシエント・イースト株式会社が第三者割当増資を実施し、安川情報システム株式会社が引き受け、当社の株式比率が30%となり、アソシエント・イースト株式会社は当社の子会社ではなくなる
3月	ウッドランド株式会社が資本参加

[* 1] ソフトピア・ジャパン オープンネットワークイノベーションセンター：

Javaエンジニアを育成することを目的に、岐阜県、財団法人ソフトピア・ジャパン、サン・マイクロシステムズ株式会社、伊藤忠テクノサイエンス株式会社（略称CTC）と協同で岐阜県大垣市のソフトピア・ジャパン内に開設

[* 2] 豊の国ネットワークラーニングセンター：

ネットワークエンジニア、Javaエンジニアの育成を目的に大分県、デジタルバンク株式会社と協同で大分県のソフトパーク内に開設（サン・マイクロシステムズ株式会社、日本オラクル株式会社、アライドテレシス株式会社、ソリトンシステムズ株式会社、富士通株式会社技術協力関係）

3【事業の内容】

当社の事業は大きく分けて、(1) J a v a、C R Mをベースにしたシステムの受託開発及び電子会議システムの開発・販売を行う「S Iビジネスサービス事業」、(2) ネットワークのセキュリティやサーバー保守管理を行う「ネットワークセキュリティサービス事業」、(3) J a v a等のエンジニアを当社の教育施設にて、当社で開発した独自の教材とカリキュラムにより育てる「I T教育サービス事業」の3分野であります。

(1) S Iビジネスサービス事業

S Iビジネスサービスは、急速に変革する企業や地方自治体のシステム開発ニーズに、S Iサービスを提供する事業であります。一般にS Iとは、顧客の要求するシステム機能をハードウェアやソフトウェアと組み合わせ、開発から保守・運用までトータルに提供することをいいます。

当社は、このS I事業を主としており、受注形態としましては、顧客の要求する機能を実現し、開発期間終了後に顧客が試験を行い、顧客が異常なしと判断した場合に検収の通知があり売上を計上する「一括請負」と、顧客と契約した開発期間中において、月単位に開発作業にかかった時間に対して顧客が検収を行い、売上を計上する「作業請負」があります。また、当社の事業は、受注ソフトウェア開発技術（J a v aを使用した開発とC R Mのパッケージソフトを利用したカスタマイズ）を利用したアプリケーション（業務）システム開発の受託を行っております。

J a v aを使用した開発について

J a v aは、米国のSun Microsystems, Inc. が開発して一般公開したプログラミング言語で、ネットワーク対応に優れており、最近では企業のアプリケーション（業務）システムに使われるようになってきました。また、携帯端末（携帯電話を含む）へのJ a v aの組み込みが行われ、家庭電器製品など電子機器にJ a v aが使用されております。

当社で行っているJ a v aを使用した開発は顧客からの受注生産形態であり、当社における対価の積算方法も「作業時間×人数」が一般的であることから、労働集約型の事業といえます。

そのため、当社では地方において多数のJ a v aエンジニアを採用し教育することによって、オンサイト（客先に常駐）での開発業務の受託規模を拡大していくことに重点を置いた経営を進めていく方針であります。

なお、最近では安価な開発費用による中国、インドなど国外でのJ a v aを使用した開発が増えつつあり、当社では顧客先とコミュニケーションを図りながら、顧客先の要求や課題に対して正確かつ迅速に対応ができるようオンサイトでの開発により、国外での開発との差別化をしております。

C R Mのパッケージソフトを利用したカスタマイズについて

C R Mは、企業と顧客との関係性を構築し、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供を実現することで、企業の収益性を向上させる顧客情報管理システムであります。C R Mシステムの開発においては、最近大手金融機関を中心に導入が進められております。当社は平成12年よりその開発を開始し、シーベルを主としたパッケージソフトを利用したカスタマイズを行っております。

(2) ネットワークセキュリティサービス事業

当社は、当社の事業領域であるWeb関連の事業展開の中で、ネットワーク技術に特化したサービスにも力を入れ、サービスの提供を行ってまいりました。特にセキュリティ監視やコンサルティングのノウハウを有するエンジニアが、コストの比較的に安い地方拠点においてネットバンクや地方自治体向けのWebサーバーの24時間、リモート（遠隔操作）で業務を行うことで他社との差別化を図っております。

24時間ネットワークセキュリティ監視業務について

当サービスは、ユーザーのWebサーバーが正常に稼働しているかを24時間監視する業務であります。サービスの特徴としましては、当社のネットワークエンジニアによって24時間365日、悪質な不正アクセスやサーバー障害に対する監視が行われ、有事には専門のノウハウに基づいた対応可能な体制がしかれている点であります。

サーバー構築および運用について

大手電気通信事業者をはじめとして、データセンターのサーバー構築および構築後の運用を行っております。

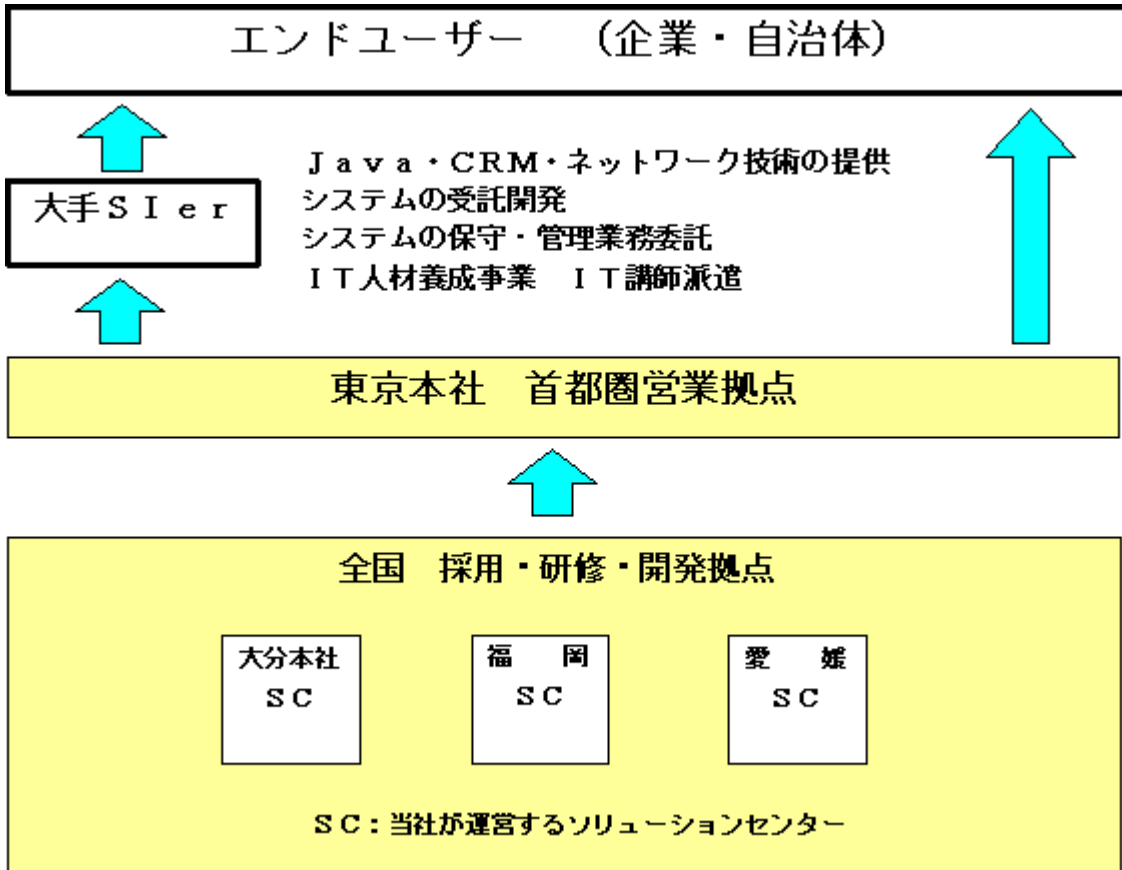
(3) IT教育サービス事業

当社では、エンジニアを育成する目的でITトレーニングセンターの運営を行っております。主にJavaのプログラミング教育とマイクロソフト社のOffice製品の活用に関する教育を行っております。現在、当センターは大分と福岡、愛媛の3拠点で運営しており、システムの開発実務経験を基に当社で作成した独自の教材（一部市販の教材と併用）とカリキュラムにより、有料の一般受講生と当社のエンジニア教育の対象者が同所で受講しております。

また、当センターの運営の他に、大学等の教育機関や企業への講師の派遣、教育機関へのコンピュータ関連機器の納入も行っております。

なお、平成16年12月31日をもちまして、マイクロソフト社のOffice製品の活用に関する個人向け教育の有料サービスの事業は廃止し、平成17年1月1日からは、雇用直結型ITトレーニング事業および大学等の教育機関や企業への講師の派遣サービス事業に注力しております。

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

平成17年7月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(または被所有)割合 (%)	関係内容
ウッドランド株式会社(注)	大阪市中央区今橋一丁目6番19号	2,250	ソフトウェアの開発および販売	(被所有) 28.3	相互にサービス及び役務の提供を行っております。役員兼任等・・・2名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
116	29.1	1.71	3,176,973

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 前期末に比べ、従業員が20名減少しております。これは、当社の不適切な決算処理の公表後の新規採用活動の停滞および間接部門の人員削減等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、長期にわたって続く不況からようやく立ち直りつつある兆しが見えてまいりました。しかしながら、当社が属する情報サービス産業では、顧客企業のIT投資が一巡する中、競争環境はさらに激化しております。また、近年、各企業はコストダウンを図るため、ソフトウェア開発を海外の企業に外注するいわゆる「オフショア開発」が盛んになってきており、小規模企業を中心に経営環境が厳しさを増しています。

このような環境の中、当社では市場ニーズの高いJava、CRM、そしてネットワーク関連業務に特化し、海外発注に適さないオンサイト（客先常駐）の受託開発案件に的を絞った戦略を実施してまいりました。

しかしながら、当社の不適切な決算処理の公表後株主総会の開催までの間、その事態収拾に本来の業務以外に大幅な時間と費用、労力を費やしました。また、仕掛品、商品等のたな卸資産の見直し等、資産の評価を厳正に行った結果、評価損計上の必要性が生じたものについては損失処理を行いました。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高666,271千円（前年同期比9.2%減）、営業損失194,678千円、経常損失248,546千円、当期純損失406,999千円となりました。

なお、事業部門別の業績は、次のとおりであります。

S Iビジネスサービス事業は当社の不適切な決算処理の公表後、採用活動や新規顧客開発等が十分に行われていなかったことにより、売上高は513,567千円（前年同期比2.2%減）となりました。

ネットワークセキュリティの24時間監視業務およびネットワークの構築や設計を行う、ネットワークセキュリティサービス事業の売上高は81,299千円（同30.8%減）となりました。

IT教育サービス事業は、当事業年度より利益率の低い機器販売等を積極的には推進せず、教育サービス業務に特化するよう方針を変更した結果、売上高は71,405千円（同21.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、280,554千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は55,100千円となりました。これは税引前当期純損失405,300千円を計上したものの、商品評価損等支出を伴わない損失が多く計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は46,667千円となりました。これは主に投資有価証券および子会社株式の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は90,144千円となりました。これは主に長期借入金の返済および社債の償還による支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の生産実績の内容は、Java、CRMをベースにしたシステムの受託開発等の「SIサービス事業」、ネットワークのセキュリティやサーバー保守管理を行う「ネットワークセキュリティサービス事業」等のサービス業務であり、現在のところ販売実績と一致している為、「(3)販売実績」を参照してください。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
SIビジネスサービス事業	470,179	52,128
ネットワークセキュリティサービス事業	77,189	18,632
IT教育サービス事業	38,004	61,839
合計	585,373	132,600

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注金額は販売価格により記載しております。

3. 前事業年度は連結財務諸表を作成し、当事業年度は連結子会社がなくなったため、連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
SIビジネスサービス事業(千円)	513,567
ネットワークセキュリティサービス事業(千円)	81,299
IT教育サービス事業(千円)	71,405
合計(千円)	666,271

(注) 1. 当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
㈱オーイーシー	113,655	17.0
㈱富士通大分ソフトウェアラボラトリ	80,385	12.0
東芝情報システム㈱	73,790	11.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度は連結財務諸表を作成し、当事業年度は連結子会社がなくなったため、連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期との比較分析は行っておりません。

4【事業等のリスク】

(1) 全般

株主からの損害賠償訴訟の可能性について

当社の粉飾事件により引き起こされた株価の暴落、有価証券報告書提出遅延による東京証券取引所マザーズにおける上場廃止により、当社は、株主および当時の株主から損害賠償請求訴訟を提起されており、また、今後もさらに提起される可能性があります。

本事件に係る損害賠償請求訴訟の対応については、顧問弁護士とも協議を行って対応してまいり所存ではありますが、損害賠償請求訴訟の結果、当社が損害賠償責任を負った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

信用低下に伴う事業への影響について

当社の粉飾事件により引き起こされた信用低下に伴い、金融機関との金銭貸借取引および大手企業や自治体との取引に関して、少なからずとも影響が出ております。現在も信用回復のための努力を鋭意行っておりますが、本事件に係る信用低下の状況が続き、財政面や取引面での信用回復ができなかった場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) S I ビジネスサービス事業

J a v a を使用した開発について

J a v a を使用しての開発ニーズが減少した場合、当社では J a v a 以外でも必要な技術を社内教育で身につける体制を整備しておりますが、技術教育への対応が遅れた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

最近では安価な開発費用による中国、インドなど国外での J a v a を使用した開発が増えつつあり、当社では顧客先とコミュニケーションを図りながら、顧客先の要求や課題に対して正確かつ迅速に対応ができるようオンサイト（顧客先に常駐）での開発により、国外での開発との差別化をしておりますが、今後国外での開発が一般的に行われるようになった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内の企業間の競争の激化により受注価格が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C R M のパッケージソフトを利用したカスタマイズについて

当社の扱っているパッケージソフトの市場でのシェアが低下した場合や、企業間の競争の激化により受注件数が伸びなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、C R M システム分野のビジネスにおいては特に、エンドユーザーの大量の顧客情報を扱う場合が多く、当社はその取扱いには十分な注意をもって業務を行っておりますが、万が一何らかの理由により顧客情報が流出し問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

システムの不具合について

一般的にシステム開発では、納品・検収後に不具合等が発見される場合があります。開発会社の過失によるシステムの不具合が発見され顧客に損害を与えた場合、契約上、開発会社が損害賠償責任を負うことになります。

当社では、システム開発時に十分な品質管理を行っており、現在までシステムの不具合に関して顧客から経営に重大な影響を与えるクレームを受けたことはなく、訴訟等も発生したことはありません。

今後につきましても品質管理の徹底により不具合等の発生に留意していく方針ではありますが、当社の過失によるシステムの不具合により顧客に損害を与えた場合、損害賠償および信用の失墜により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

損害賠償責任につきましては、通常当社と顧客との契約において損害賠償額の制限を設けておりますが、一部 S I 事業者との契約には制限が設けられていないものがあります。したがって、それらの顧客からの委託を受けて当社が開発したシステムにおいて当社の過失による不具合が生じ、顧客に損害を与えた場合、当社は当該顧客に対して高額の損害賠償責任を負うことになる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

検収時期の遅延等による業績への影響について

当社は、「一括請負」開発について、これまでの開発実績と経験により、プロジェクトの工数管理のノウハウを会社レベルで蓄積しておりますが、予定より開発したシステムの納品・検収が遅れた場合、経費の増大や信用の失墜、および売上計上時期のずれ込みにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。ただし、当社では上記のようなリスク回避のために、システムの納品・検収時期の遅延に影響を受けない「作業請負」開発を主に受注していくことにより、当社の業績に与える影響の軽減を図っております。

(3) ネットワークセキュリティサービス事業

24時間ネットワークセキュリティ監視業務について

セキュリティ監視業務は、受注において競争も激しく、より高い知名度を有している会社や活発な業務展開を行っている当社の専門会社も存在し、それら競合他社との競争により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客のネットワークやコンピュータに障害が生じた場合について

セキュリティ監視業務を受託している顧客のネットワーク・コンピュータに対して外部からの不正な侵入やコンピュータウイルスによる攻撃などがなされ、それに対して当社が監視業務を行っているにも拘らず、顧客のネットワークやコンピュータに障害が生じるような事態が起こった場合、当社では契約上、免責事項に記載しており、業務開始後前述のような障害もしくは顧客からのクレームはありませんが、セキュリティ監視業務への信頼の低下を招きかねず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) IT教育サービス事業について

受講生の減少や当センターの他拠点への開設ができなかった場合、または機器の納品が遅れ顧客の検収が遅れた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成16年12月31日をもちまして、マイクロソフト社のOffice製品の活用に関する個人および一般向けの教育の有料サービスの事業は廃止し、平成17年1月1日からは、雇用直結型ITトレーニング事業および大学等の教育機関や企業への講師の派遣サービス事業に注力しております。

(5) 市場の動向について

経済産業省「特定サービス産業実態統計」によりますと、情報サービス業全体の売上高は平成14年13,973,139百万円（対前年比101.9%）、平成15年14,170,000百万円（対前年比101.4%）と成長を続けておりますが、当社の事業は情報サービス業界に特化しておりますので、情報サービス業全体の売上やマーケットの拡大の鈍化などにより売上、収益が予想と乖離した場合、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

特許庁が平成9年2月に公表した「特定技術分野の審査の運用指針」において、ビジネスモデル特許の申請が可能となっております。現在、国内においてビジネスモデル特許として認められているものがあり、また、米国等においてはビジネスモデル特許が一般化していることから、今後、インターネット・コンピュータソフトウェア関連のビジネスモデル特許として成立するものが増加すると考えられます。さらに、ビジネスモデル特許は先行技術の蓄積が少ないことで広範な権利範囲を有し、その外延が不明確な特許が認められることが考えられます。

したがって、将来において、当社の各インターネット・コンピュータソフトウェア事業分野について、第三者の特許権を侵害するとして損害賠償等の請求を受ける可能性があります。なお、現時点において、当社はビジネスモデル特許の申請は行っておりませんが、当社の事業分野においてビジネスモデル特許として特許権の成立の可能性があるものにつきましては、特許の申請を考えることとしております。

また、当社はWeb制作等において多種多様のプログラムモジュール（以下「プログラム等」）を活用しております。プログラム等は、基本的に当社独自で開発したものであります。ただ、第三者が開発したプログラム等を利用することがあり、このような場合、当社は使用権の許諾（ライセンス）について確認の上、利用することとしておりますが、場合によっては第三者の著作権等の知的財産権を侵害するとして損害賠償等の請求を受ける可能性があります。

以上のように、特許権、著作権または商標権等の知的財産権の侵害として第三者より損害賠償・差止等の請求を受けた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社とウッドランド株式会社は、平成17年9月22日にウッドランド株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、同年10月25日開催の当社定時株主総会において株式交換契約書が承認されました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 現金基準による会計処理について

当社のS Iビジネスサービス事業における「一括請負」の中には、取引先との受注等の関係証憑が存在し、当社がプロジェクトマネージャーを選任していながら、実際には当社の従業員がそのプロジェクトに全く従事していない案件が存在しており、しかもその取引実態が解明できないものも存在することが、社内および取引先の関係者にヒアリング等による調査を実施した結果、判明いたしました。このため、本来、収益は実現主義、対応する費用は発生主義で認識すべきところ、これらの案件については、費用収益の対応関係、認識時期等の取引実態が解明できないため、やむを得ず、取引先および外注先との資金取引のみなし、取引先からの現金の入金時および外注先への現金の出金時に取引を認識することとし、各々の合計金額を相殺し、平成16年7月期、平成17年7月期とも営業外費用（支払手数料）で計上しております。

(2) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、上記（1）を除き、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高の状況

売上高につきましては、S Iビジネスサービス事業では、当社の不適切な決算処理の公表後、採用活動や新規顧客開発等が十分に行われていなかったことにより、513百万円と前年同期比12百万円、2.2%の減少となりました。ネットワークセキュリティサービス事業では激しい受注競争の中、117百万円と前年同期比36百万円、30.8%の減少となりました。また、IT教育サービス事業では、71百万円と前年同期比20百万円、21.6%の減少となりました。従いまして、売上高は666百万円と前年同期比68百万円、9.2%の減少となり、売上総利益は前年同期比49百万円、35.2%減少の90百万円となりました。

営業利益の状況

営業損失につきましては、販売費および一般管理費が大幅な増加により、194百万円（前年同期は営業損失105百万円）となりました。

経常利益の状況

経常損失につきましては支払手数料の増加により、248百万円（前年同期は経常損失126百万円）となりました。

当期純利益の状況

当期純損失につきましては、当初計上していた仮払税金の修正による特別損失99百万円の計上がありました。

以上の結果、税引前当期純損失は405百万円（前年同期は税引前当期純損失128百万円）となり、当期純損失は406百万円（前年同期は当期純損失137百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローに関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年7月期	平成17年7月期
株主資本比率(%)	54.0	18.5
時価ベースの株主資本比率(%)	1,863.5	-
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値によって算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

平成16年7月末における時価ベースの株主資本比率につきましては、平成17年7月31日を基準日として1株につき5株の割合をもって実施した株式分割の影響を調整しています。また、平成17年7月末における時価ベースの株主資本比率につきましては、平成17年1月2日をもって東京証券取引所マザーズを株式上場廃止となったため、記載しておりません。

7. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

平成16年8月1日に愛媛ソリューションセンターを開設致しました。
開設に伴い、間仕切り等1,546千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備の状況は以下のとおりであります。

平成17年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
大分本社 (大分県大分市)	全部門	本社事務所等	14,784	-	3,852	8,956 (21.73)	27,592	57
東京本社 (東京都渋谷区)	全部門	事務所等	3,052	-	1,466	-	4,518	31
福岡S C (福岡市博多区)	全部門	事務所等	1,666	-	279	-	1,945	25
愛媛S C (愛媛県松山市)	全部門	事務所等	1,360	-	1,338	-	2,698	3

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
事務所内什器・備品 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1式	5	873	1,747

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,500
計	250,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年10月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	72,860	72,860	非上場・非登録	-
計	72,860	72,860	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況は次のとおりであります。

(平成14年7月19日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	60(注)1	同左(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000	同左
新株予約権の行使期間	当社の取締役及び従業員 平成16年7月20日から 平成24年7月19日まで 顧問及び外部アドバイザー 平成15年7月29日から 平成25年7月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注)1. 新株予約権の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数および平成16年8月1日から平成17年9月30日までの間に新株予約権の行使を実施した数を減じております。

なお、新株予約権の数が増加した要因は、平成16年9月15日を効力発生日として株式分割(1:5)を実施したためであります。

2. 当該新株予約権に係わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了にて退任した場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。

(2) 新株予約権の発行時において当社と顧問契約を締結している顧問であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の顧問であることを要する。ただし、当社の顧問でなくなった場合であっても、新株予約権の行使に先立ち当該行使にかかる新株予約権の数および行使の時期につき取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。

(3) 新株予約権の発行時において当社にとって重要な外部アドバイザーであった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の外部アドバイザーであることを要する。ただし、当社の外部アドバイザーでなくなった場合においても新株予約権行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数および行使の時期につき取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。

(4) 新株予約権者が死亡した場合は相続しない。

(5) その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年1月31日 (注) 1	87	417	4,350	20,850	4,350	10,850
平成14年3月30日 (注) 2	250	667	37,500	58,350	37,500	48,350
平成14年6月1日 (注) 3	101	768	15,150	73,500	15,150	63,500
平成14年7月31日 (注) 4	119	887	17,850	91,350	17,850	81,350
平成14年7月31日 (注) 5	925	1,812	38,750	130,100	34,475	115,825
平成15年2月20日 (注) 6	10,060	11,872	-	130,100	-	115,825
平成15年6月30日 (注) 7	1,500	13,372	108,375	238,475	163,650	279,475
平成15年7月31日 (注) 8	200	13,572	10,000	248,475	10,200	289,675
平成16年7月31日 (注) 9	820	14,392	20,500	268,975	20,500	310,175
平成16年9月15日 (注) 10	57,568	71,960	-	268,975	-	310,175
平成16年9月17日 (注) 11	900	72,860	4,500	273,475	4,500	314,675

(注) 1. 第2回 第三者割当

有償第三者割当

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先 株式会社九州キャピタル、三島光産株式会社、他3名

2. 第3回 第三者割当

有償第三者割当

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先 ジェイエスブイシー投資事業有限責任組合、日本アジア投資株式会社、長野至、
大分ブイシーサクセスファンド一号投資事業有限責任組合

3. 第4回 第三者割当

有償第三者割当

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先 アイシーピー1号投資事業組合、大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合

4. 第5回 第三者割当

有償第三者割当

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先 イーシステム株式会社、第一生命保険相互会社、アソシエント・テクノロジー従業員持株会

5. 新株引受権の権利行使(平成13年8月1日~平成14年7月31日)により増加しております。

6. 株式分割 1:6

7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 181,350円

資本組入額 72,250円

払込金総額 272,025千円

8. 新株引受権の権利行使(平成14年8月1日~平成15年7月31日)により増加しております。

9. 新株予約権の権利行使（平成15年8月1日～平成16年7月31日）により増加しております。
10. 平成16年9月15日を効力発生日として株式分割（1：5）を行い、発行済株式総数は57,568株増加しております。
11. 平成16年8月1日から平成17年7月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が900株、資本金が4,500千円および資本準備金が4,500千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年7月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府および 地方公共団 体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	-	18	2	-	1,217	1,238	-
所有株式数 （株）	-	1,500	-	45,417	387	-	25,556	72,860	-
所有株式数の 割合（％）	-	2.06	-	62.33	0.53	-	35.08	100.00	-

（注） 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,133株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ウッドランド株式会社	大阪市中央区今橋1丁目6番19号	20,620	28.30
MAC Small Cap 投資 事業組合	東京都港区六本木6丁目10番1号	16,892	23.18
株式会社証券保管振替機構	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	7,133	9.79
スティーブン・クリア・ヴェ ルティマ	大分県大分市錦町1丁目14番7	1,641	2.25
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3丁目4番1号	1,500	2.05
首藤 完治	大分県大分市大字葛木1113番10号	1,390	1.90
新 了衛	渋谷区笹塚2丁目41番6号アポリアスコ ート笹塚1-504	1,205	1.65
村山 要司	神奈川県横浜市泉区弥生台3丁目4番 弥 生台テラスハウス西側	1,139	1.56
森 弘明	大阪府大阪市平野区平野東1丁目6番15号	1,000	1.37
佐上 邦久	兵庫県芦屋市奥池南町71番8号	753	1.03
計	-	53,273	73.11

(注) 当事業年度末におきまして、ウッドランド株式会社およびMAC Small Cap 投資事業組合が新たに主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,860	72,860	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	72,860	-	-
総株主の議決権	-	72,860	-

【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

(平成14年7月19日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成14年7月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員 13名 当社顧問及び外部アドバイザー 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式分割または併合を行う場合、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2. 行使時に払込みをすべき金額は、株式分割または併合を行う場合、及び権利付与日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合には次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(株式の分割または併合を行う場合)

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

(時価を下回る払込金額で新株を発行する場合)

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として認識しておりますが、配当政策につきましては、当社が属する情報サービス業界の急激な拡大と技術進歩のスピードに対応するための先行投資を、必要な時期に迅速に行うため資金的に余裕を持った経営を行うという理念に基づき、当面は敢えて利益配当は行わず内部留保を厚くし、経営基盤の安定化を図っていく方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月
最高(円)	-	-	396,000	1,650,000	1,375,000 275,000
最低(円)	-	-	252,000	178,000	580,000 3,690

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成15年6月30日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については、該当事項はありません。また、平成17年1月2日をもって同取引所を株式上場廃止となりましたので、第11期の事業年度別最高・最低株価は、株式上場廃止までのものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の価格であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	-	-	-	-	-	-
最低(円)	-	-	-	-	-	-

(注) 平成17年1月2日をもって同取引所を株式上場廃止となりましたので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		村山 要司	昭和38年5月20日生	昭和61年4月 日本ビジネスオートメーション株式会社(現東芝情報システム株式会社)入社 平成8年7月 鬼塚電気工事株式会社入社 平成12年4月 当社入社 平成13年8月 当社執行役員 CRM事業担当就任 平成16年10月 当社執行役員 東京ソリューションセンター担当就任 平成17年2月 当社代表取締役就任(現任)	1,139
取締役副社長 (代表取締役)		宮武 克己	昭和32年3月18日生	昭和54年4月 第一証券株式会社(現UFJつばさ証券株式会社)入社 平成7年7月 同社三島支店長就任 平成9年11月 同社第二事業法人部次長就任 平成11年3月 ウッドランド株式会社入社 平成16年6月 同社執行役員 パーシモン事業部長就任(現任) 平成17年6月 当社代表取締役就任(現任)	-
取締役		安延 申	昭和31年2月5日生	昭和53年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成7年1月 同省APEC推進室長就任 平成10年7月 同省電子政策課長就任 平成12年7月 株式会社ヤス・クリエイト代表取締役就任 平成12年9月 スタンフォード大学日本センター研究所長就任 平成14年8月 同センター理事就任(現任) 平成14年11月 ウッドランド株式会社取締役就任 平成15年1月 同社コンサルティング事業部長就任 平成15年4月 同社代表取締役就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	-
取締役		スティーブン・クレア・ヴェルティマ	昭和45年8月30日生	平成5年7月 東京都庁入庁(教職員採用) 平成8年8月 株式会社ヘッドオフィス(現株式会社インフィニウム)入社 平成10年8月 ニュースキン・ジャパン株式会社入社 平成12年9月 当社入社 平成16年10月 当社執行役員 大分ソリューションセンター担当就任 平成17年2月 当社取締役就任(現任)	1,641
取締役		井上 健司	昭和45年12月15日生	平成5年4月 株式会社廣濟堂入社 平成14年2月 当社入社 平成16年10月 当社執行役員 福岡ソリューションセンター担当就任 平成17年2月 当社取締役就任(現任)	47
取締役		酒井 秀夫	昭和48年2月25日生	平成7年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成14年4月 ベイン・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド入社 平成16年11月 ウッドランド株式会社入社、コンサルティング事業部シニアコンサルタント(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		永吉 一郎	昭和37年2月7日生	昭和60年4月 京セラ株式会社入社 平成3年11月 株式会社日宣通代表取締役就任 平成7年10月 株式会社神戸デジタル・ラボ代 表取締役就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	-
監査役 (常勤)		廣瀬 俊治	昭和17年5月23日生	昭和40年4月 大分県庁入庁 平成7年6月 同庁西高地方振興局長就任 平成9年4月 同庁生活環境部次長就任 平成11年4月 同庁企画文化部次長就任 平成13年4月 同庁生活企画部参事就任 平成14年6月 大分県職業能力開発協会専務理 事就任 平成17年10月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		上田 哲朗	昭和29年10月15日生	昭和56年4月 ウッドランド株式会社入社 昭和62年7月 同社社長室長就任 平成4年10月 同社経営企画部長就任就任 平成12年6月 同社取締役就任(現任) 平成15年4月 同社業務管理部長就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					2,827

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主の皆様に対しまして一層の経営の透明性を高めるため、そして二度と不祥事を起こさず、法令遵守に基づいた業務執行を行い、利益を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の最重要課題と位置付け、常に迅速かつ公正な経営判断および、効率的な経営システムの構築に注力いたしております。

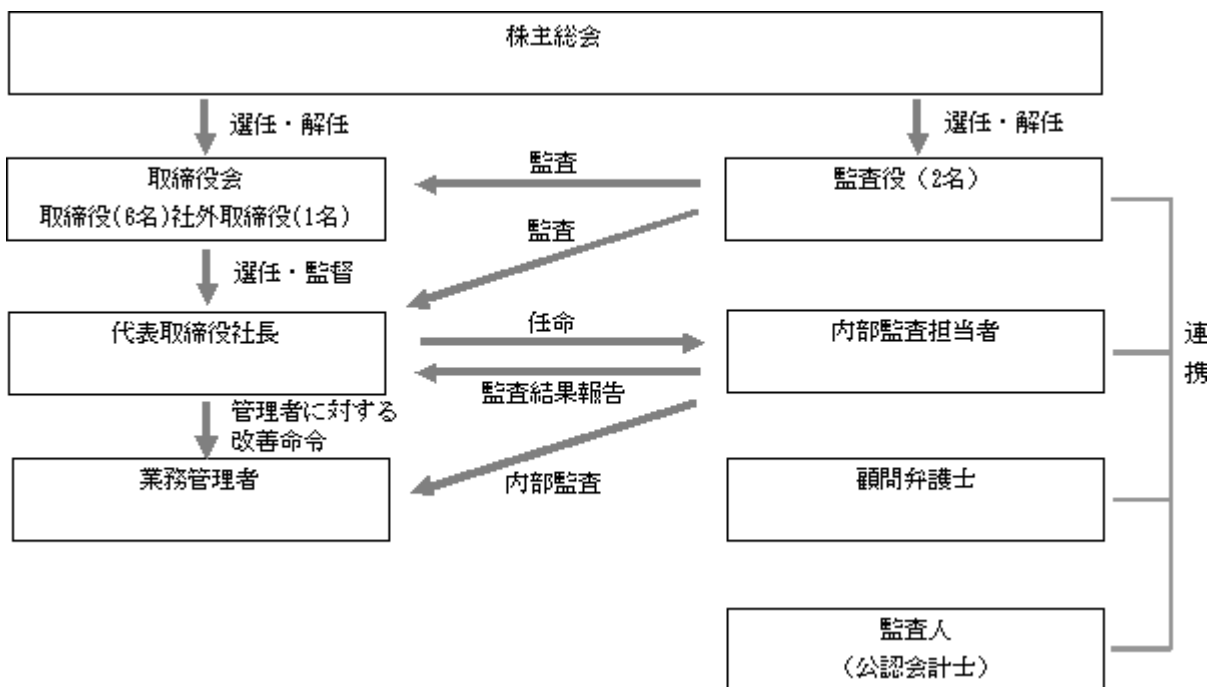
会社の機関の内容

取締役会は法令に定められた決議事項の決定、その他重要な経営に関する事項の決定を実施するとともに代表取締役や他の取締役の業務執行についての監督を実施する機関として位置付けております。また、監査役会では取締役会、代表取締役やその他の取締役の業務執行についての監査を実施する機関として位置付けております。

内部統制システム等の整備状況

当社は、事業経営において、不正リスク等を最小化する目的として内部統制システムを構築しております。内部監査担当者は、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止するよう努めています。また、内部統制機能を補完し、コンプライアンス体制を確立するために、弁護士法人ローオフィス・アゴラ（大分市千代町）、佐藤総合法律事務所（東京都港区）と当社は、顧問契約を結んでおり、予防法務の考え方に基づいて、業務上発生する重要な契約および事案についてはすべて顧問弁護士による事前チェックを経るものとしております。

また、特定の株主や社員に情報が集中しないように公平な情報開示を実施し、積極的かつ迅速な情報開示を実施するよう努めていく所存です。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要特に該当する事項はありません。

(3) 役員報酬および監査報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬等の額

取締役に支払った報酬 16百万円

監査役に支払った報酬 4百万円

(注) 1 取締役の報酬額には、当事業年度中に退任した取締役3名への支払額が含まれています。

2 監査役の報酬額には、当事業年度中に退任した監査役2名への支払額が含まれています。

3 事業年度末日現在の人員は、取締役7名及び監査役2名であり、上記以外の取締役及び監査役に対する報酬はありません。

(4) 会計監査の状況

当社は、証券取引法に基づく会計監査契約を清友監査法人と締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 平岡彰信

指定社員 業務執行社員 田口邦宏

(注) 継続監査年数は7年以内のため、記載を省略しております。

監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補2名

(注) 当社は、当中間会計期間においては、以下2名の公認会計士と会計監査契約を締結しております。

公認会計士 後藤利治

公認会計士 首藤慶史

(5) 監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成15年8月1日から平成16年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）については、当社には連結子会社がなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、キャッシュ・フロー計算書については、前事業年度（平成15年8月1日から平成16年7月31日まで）は、連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書について連結数値を開示したため、前事業年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年8月1日から平成16年7月31日まで）及び前事業年度（平成15年8月1日から平成16年7月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人、当事業年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）の財務諸表については、清友監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度および前事業年度 中央青山監査法人

当中間会計期間 公認会計士 後藤利治、公認会計士 首藤慶史

当事業年度 清友監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			408,846	
2. 受取手形及び売掛金			141,311	
3. 有価証券			380	
4. たな卸資産			68,290	
5. 前払費用			10,873	
6. 繰延税金資産			389	
7. 仮払税金			130,282	
8. その他			6,809	
貸倒引当金			629	
流動資産合計			766,555	82.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		23,164		
減価償却累計額		1,861	21,302	
(2) 車両運搬具		10,039		
減価償却累計額		7,002	3,036	
(3) 工具器具備品		24,418		
減価償却累計額		16,093	8,324	
(4) 土地			8,956	
有形固定資産合計			41,620	4.5
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			2,799	
(2) ソフトウェア			501	
(3) その他			524	
無形固定資産合計			3,825	0.4

		前連結会計年度 (平成16年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1		72,668	
(2) 長期前払費用			1,211	
(3) 差入保証金			32,906	
(4) 保険積立金			11,823	
(5) その他			10	
投資その他の資産合計			118,620	12.7
固定資産合計			164,065	17.6
資産合計			930,620	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			31,087	
2. 短期借入金			30,000	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金			67,680	
4. 1年以内償還予定社債			30,000	
5. 未払金			33,939	
6. 未払法人税等			1,193	
7. 未払消費税等			1,381	
8. 賞与引当金			21,707	
9. その他			27,225	
流動負債合計			244,213	26.2

		前連結会計年度 (平成16年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債				
1. 社債			70,000	
2. 長期借入金			102,680	
3. 預り敷金			5,715	
固定負債合計			178,395	19.2
負債合計			422,608	45.4
(少数株主持分)				
少数株主持分			10,589	1.1
(資本の部)				
資本金	2		268,975	28.9
資本剰余金			310,175	33.3
利益剰余金			80,206	8.6
その他有価証券評価差額 金			1,520	0.1
資本合計			497,423	53.5
負債、少数株主持分及び 資本合計			930,620	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			771,972	100.0
売上原価			618,319	80.1
売上総利益			153,652	19.9
販売費及び一般管理費	1		253,996	32.9
営業損失			100,343	13.0
営業外収益				
1. 受取利息		2,684		
2. 助成金等収入		3,941		
3. 受取賃貸料		6,232		
4. その他		645	13,504	1.7
営業外費用				
1. 支払利息		5,389		
2. 支払手数料		22,651		
3. 地代家賃		4,845		
4. その他		2,631	35,517	4.6
経常損失			122,434	15.9
特別損失				
1. 固定資産除却損	2	1,896	1,896	0.2

		前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純損失			124,253	16.1
法人税、住民税及び事業税		1,994		
法人税等調整額		7,492	9,487	1.2
少数株主利益			2,308	0.3
当期純損失			136,049	17.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			289,675
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行			20,500
資本剰余金期末残高			310,175
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			55,842
利益剰余金減少高			
1. 当期純損失			136,049
利益剰余金期末残高			80,206

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		124,253
減価償却費		8,627
連結調整勘定償却額		559
貸倒引当金の増加額		22
賞与引当金の増加額		14,768
受取利息及び受取配当金		2,684
支払利息		5,389
助成金等収入		3,941
社債発行費償却		2,000
有形固定資産除却損		1,896
売上債権の増加額		37,711
たな卸資産の増加額		60,273
前渡金の減少額		1,000
前払費用の増加額		3,173
仮払税金の増加額		12,891
その他の流動資産の増加額		556
仕入債務の増加額		20,125
未払消費税等の減少額		9,646
前受金の減少額		3,433
その他の流動負債の増加額		20,599
その他の固定負債の増加額		1,115
小計		182,462
利息及び配当金の受取額		2,684
利息の支払額		6,926
補助金による収入		3,941
法人税等の支払額		105,815
営業活動によるキャッシュ・フロー		288,578

		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出		7,301
有形固定資産の取得による支出		15,779
差入保証金の増加額		11,727
投資有価証券の取得による支出		59,700
新規連結子会社A S D社の取得による収入		1,708
その他投資等の増加額		9,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		102,179

		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		50,000
長期借入による収入		300,000
長期借入金の返済による支出		136,612
固定資産購入にかかる未払金の返済		1,143
社債の発行による収入		98,000
株式の発行による収入		41,000
少数株主からの払込による収入		1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		252,744
現金及び現金同等物に係る換算差額		4
現金及び現金同等物の減少額		138,018
現金及び現金同等物期首残高		529,536
現金及び現金同等物期末残高		391,518

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ASD(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 アソシエント・イースト(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ たな卸資産 商品・・・個別法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	イ 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	ロ 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当期の負担額を計上しております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7) 消費税等の会計処理	イ ヘッジの会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ハ ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としております。 ニ ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	税抜方式によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結調整勘定の償却については、発生内容の分析に基づき、3年以内の合理的期間により償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。
	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
9. その他連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項	<p>当社のS Iビジネスサービス事業における「一括請負」の中には、取引先との受注等の関係証憑が存在し、当社がプロジェクトマネージャーを選任していながら、実際には当社の従業員がそのプロジェクトに全く従事していない案件が存在しており、しかもその取引実態が解明できないものも存在することが、社内および取引先の関係者にヒアリング等による調査を実施した結果、判明いたしました。</p> <p>このため、本来収益は実現主義、対応する費用は発生主義で認識すべきところ、これらの案件につきましては、費用収益の対応関係、認識時期等の取引実態が解明できないため、やむを得ず、取引先および外注先との資金取引とみなし、取引先からの現金の入金時および外注先への現金の出金時に取引を認識することとし、各々の期中の合計金額を相殺し、その差額を営業外費用（支払手数料）に計上しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成16年7月31日)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。
投資有価証券(株式)29,700千円
- 2 当社グループの発行済株式総数は、普通株式14,392株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自平成15年8月1日
至平成16年7月31日)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	38,250千円
給与手当	62,214千円
法定福利費	10,743千円
広告宣伝費	24,840千円
旅費交通費	20,159千円
地代家賃	17,557千円
支払報酬	28,259千円
貸倒引当金繰入額	22千円
賞与引当金繰入額	961千円
- 2 固定資産除却損は、建物付属設備1,469千円、工具器具備品427千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成15年8月1日
至 平成16年7月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に
掲記されている科目の金額との関係
(平成16年7月31日現在)

現金及び預金勘定	408,846千円
有価証券	380千円
計	409,227千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	17,709千円
現金及び現金同等物	391,518千円

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の
資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにA S D株式会社を連結した
ことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同
社株式の取得価額と当社取得による収入(純額)との
関係は次のとおりであります。

流動資産	11,943千円
固定資産	1,423千円
連結調整勘定	3,358千円
流動負債	5,925千円
固定負債	2,520千円
少数株主持分	8,281千円
A S D株式会社株式取得価格	0千円
A S D株式会社株式の現金及び現金同 等物	1,708千円
差引：A S D株式会社取得による収入	1,708千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成15年8月1日
至 平成16年7月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	3,912	1,565	2,347
合計	3,912	1,565	2,347

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	873	千円
1年超	1,747	
合計	2,621	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	876千円
減価償却費相当額	785千円
支払利息相当額	128千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	44,869	43,349	1,520
小計	44,869	43,349	1,520
合計	44,869	43,349	1,520

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当ありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自 平成15年 8月 1日
至 平成16年 7月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、リスク回避を目的としており、投機目的では行なわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利上昇に伴うリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に関するリスクの内容

金利スワップ取引について、金利変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の締結にあたっては、取締役会で承認された金利水準、金額、受渡条件及び期間において、取引執行担当部門が行っております。取引の執行担当部門は財務部、取引の管理担当部門は総務部となっており、取引の管理については、財務部及び総務部による相互チェックにより行い、常に取引状況が正確に把握されるような体制をとっております。

2. 取引の時価に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップのみであり、特例処理の要件を満たしているため記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成16年 7月31日)

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与損金算入限度超過額	8,650千円
貸倒引当金繰入超過額	254千円
未払事業税	18千円
前受金の益金算入額	813千円
有価証券評価差額金	4千円
投資有価証券評価差額金	610千円
その他	1,169千円
繰延税金資産 小計	11,521千円
評価性引当金	7,501千円
繰延税金資産 合計	4,020千円

(繰延税金負債)

未払事業税	3,631千円
繰延税金負債 合計	3,631千円

繰延税金資産 (負債) の純額 389千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

	SIサービス (千円)	ネットワーク セキュリティ (千円)	IT教育サービス (千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	563,273	117,594	91,104	771,972	-	771,972
2 セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	563,273	117,594	91,104	771,972	-	771,972
営業費用	480,595	93,119	90,177	663,891	208,423	872,315
営業利益又は損失()	82,678	24,474	926	108,080	208,423	100,343
資産、減価償却費および 資本的支出						
資産	172,617	19,811	21,357	213,785	716,835	930,620
減価償却費	4,017	653	1,171	5,842	2,784	8,627
資本的支出	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によって分けております。

2. 各区分の主な事業内容は、次のとおりであります。

SIサービス・・・Java、CRMをベースとしたシステムの受託開発業務

ネットワークセキュリティ・・・24時間のネットワークセキュリティ監視業務

IT教育サービス・・・エンジニアを育成するトレーニングセンターの運営、教育機関への講師派遣等の業務

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用208,423千円の主なものは、親会社本社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産716,835千円の主なものは、親会社での現金、預金、投資有価証券および経営管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

当連結会計年度において、本邦の以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	
1株当たり純資産額	34,562円47銭
1株当たり当期純損失金額	9,987円48銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	136,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	136,049
期中平均株式数(株)	13,622
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権(新株引受権の残高11,500千円)および第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権(新株引受権の残高1,000千円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数202個)。</p> <p>なお、第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権および第3回無担保新株引受権付社債ならびに新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成15年8月1日
至 平成16年7月31日)

1. 当社は平成16年6月14日開催の連結財務諸表提出会社の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成16年9月15日付をもって、普通株式1株を5株に分割する。

(2) 分割により増加する株式数 普通株式57,568株

(3) 分割方法 平成16年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株に付、5株の割合をもって分割する。

(4) 配当起算日 平成16年8月1日

なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額 6,912円49銭

1株当たり当期純損失金額 1,997円50銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

-

2. 当社は平成16年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成16年8月6日をもって、当社グループの子会社であるアソシエント・イースト株式会社(本社宮城県仙台市)が、東洋システムエイジ株式会社(本社宮城県仙台市)の営業の全部を譲受けております。

(1) 営業譲受の理由

東洋システムエイジ株式会社が得意とする「組込み系技術」はIT技術のコピキタス化にともない、今後ますます需要拡大、技術者不足が見込まれる技術分野です。この営業譲受により、当社グループとしてはJava、CRMに続く新たな事業領域への拡大を図ること、さらに、当社独自の地方展開事業モデルの一環として、東北地方に初めて有力な拠点を得ることが可能となりました。

(2) 営業譲受の内容

譲受ける相手会社の名称

東洋システムエイジ株式会社

譲受ける事業の内容

駅務機器、車載電子機器、通信機器および制御機器等に関する組込み系ソフトウェア開発事業

譲受ける資産、負債の項目および金額(平成16年7月29日現在)

譲受資産の項目は、什器備品、事務所敷金および電話加入権で、合計金額は2,922千円です。

なお、負債については引継いでおりません。

譲受価格

150,000千円

前連結会計年度
(自 平成15年8月1日
至 平成16年7月31日)

3. 当社は平成16年8月18日開催の取締役会決議に基づき、次のように転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。なお、かかる転換社債型新株予約権付社債は、平成16年10月22日開催の取締役会決議に基づき、同日付でその全額につき買入消却しております。

(1) 社債の名称 2009年9月3日満期円貨建転換社債型
新株予約権付社債

(2) 発行総額 15億円

(3) 発行日 平成16年9月3日

(4) 償還期限 平成21年9月3日

(5) 社債の利息 なし

(6) 転換価額

当初転換価額216,000円。平成16年10月末以降、108,000円を限度に毎月転換価額を見直すことのできる「転換価額の下方修正条項」付。

(7) 社債の担保又は保証 なし

(8) 資金の用途

発行手取概算額14億9,000万円につきましては、3億円を運転資金とし、11億9,000万円を企業買収・資本提携・新規拠点の開設費用等に充当する予定です。

(9) 資本に組み入れる額

本新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、転換価額(調整又は修正された場合は、調整又は修正後の転換価額)に0.5を乗じた額とし、その結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り下げた額とする。

4. 当社は、平成16年10月20日開催の取締役会決議に基づき、代表者の異動を行っております。

新代表者 新 了衡氏

旧代表者 成重 健二氏

前連結会計年度
(自 平成15年8月1日
至 平成16年7月31日)

5. 当社は、平成16年11月26日開催の取締役会決議に基づき、子会社の異動を行っております。

(1) 株式売却の理由

当社は、当社が現在直面している状況に鑑み、これまでの事業計画の見直しを進めております。ASD株式会社については本年3月に当社が第三者割当増資を通じて子会社化したものですが、このたび、ASD株式会社の代表取締役である浦田充彦社長から当社の持分を、増資当時と同じ金額で全額買い戻したい旨、申し出があったため、これに応じることにしたものです。

(2) 異動する子会社(ASD株式会社)の概要

商号：ASD株式会社

代表者：浦田充彦

所在地：熊本県熊本市上益城郡益城町田原
2081-28-301

設立年月日：平成2年4月26日

主な事業の内容：コンピューターソフトウェアの開発
業務

決算期：7月

従業員数：16人

主な事業所：熊本県熊本市上益城郡益城町田原
2081-28-301

資本の額：2,350万円

発行済み株式総数：470株

大株主構成および所有割合

アソシエント・テクノロジー株式会社
240株(51%)

浦田充彦氏

230株(49%)

(3) 売却株式数、売却価額および売却前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数

アソシエント・テクノロジー株式会社
240株(51%) 議決権の数240個

浦田充彦氏

230株(49%) 議決権の数230個

売却株式数

240株(議決権の数240個)

売却金額

12百万円

異動後の所有株式数

アソシエント・テクノロジー株式会社
0株(0%) 議決権の数0個

浦田充彦氏

470株(100%) 議決権の数470個

前連結会計年度
(自 平成15年8月1日
至 平成16年7月31日)

6. 当社は、平成16年11月26日開催の取締役会決議に基づき、子会社の異動を行っております。

(1) 子会社異動の理由

当社は、当社が現在直面している状況に鑑み、これまでの事業計画の見直しを進めております。アソシエント・イースト株式会社については、昨年8月に当社の子会社であったネットサーチ有限会社を改組し、東洋システムエイジ株式会社から営業譲渡を受けた会社ですが、このたび、安川情報システム株式会社より、子会社化したい旨、申し出があったため、これに応じることにしたものです。子会社が第三者割当増資を行い、それを安川情報システム株式会社が引き受けます。

(2) 異動する子会社(アソシエント・イースト株式会社)の概要

商号：アソシエント・イースト株式会社

代表者：佐藤 剛

所在地：仙台市宮城野区榴岡4-1-8

設立年月日：平成11年12月14日

主な事業の内容： 駅務機器、車載電子機器、通信機器および制御機器等に関する組込ソフトの開発業務

決算期：7月

従業員数：36人

主な事業所：仙台市宮城野区榴岡4-1-8

資本の額：3,000万円

発行済み株式総数：3,000株

大株主構成および所有割合

アソシエント・テクノロジー株式会社

2,700株(90%)

佐藤 剛氏

300株(10%)

(3) 子会社の第三者割当増資後の所有株式の状況

異動前の所有株式数

アソシエント・テクノロジー株式会社

2,700株(90%) 議決権の数2,700個

佐藤 剛氏

300株(10%) 議決権の数300個

第三者割当増資株式数

安川情報システム株式会社

6,000株(議決権の数240個)

発行価額

66百万円

異動後の所有株式数

安川情報システム株式会社

6,000株(66.7%) 議決権の数6,000個

アソシエント・テクノロジー株式会社

2,700株(30%) 議決権の数2,700個

佐藤 剛氏

300株(3.3%) 議決権の数300個

前連結会計年度
(自 平成15年8月1日
至 平成16年7月31日)

7. 当社は、平成16年7月期の有価証券報告書を提出できない事由により、東京証券取引所の定める上場廃止基準第2条第1項第10号に抵触することとなり、平成17年1月2日をもちまして、東京証券取引所マザーズ市場での上場を廃止となりました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	396,448		344,790		
2.売掛金		124,382		106,252		
3.有価証券		380		-		
4.仕掛品		18,471		941		
5.商品		49,500		-		
6.貯蔵品		317		221		
7.前払費用		10,120		9,605		
8.未収入金		2,322		281		
9.立替金		4,236		409		
10.仮払税金		130,282		-		
11.その他		944		1,607		
貸倒引当金		645		1,122		
流動資産合計		736,762	80.3	462,987	86.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	22,759		24,305		
減価償却累計額		1,861	20,897	3,441	20,864	
(2)車両運搬具		5,816		-		
減価償却累計額		3,405	2,410	-	-	
(3)工具器具備品		23,600		26,879		
減価償却累計額		15,679	7,921	19,942	6,936	
(4)土地	1		8,956		8,956	
有形固定資産合計			40,186		36,757	6.8
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			524		0	
(2)ソフトウェア			40		5	
無形固定資産合計			565		5	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			42,968		-	
(2) 関係会社株式			41,700		-	
(3) 長期貸付金			-		3,000	
(4) 関係会社長期貸付金			10,000		-	
(5) 長期前払費用			1,211		659	
(6) 差入保証金			32,906		32,115	
(7) 保険積立金			11,485		-	
投資その他の資産合計			140,271	15.3	35,774	6.7
固定資産合計			181,023	19.7	72,538	13.5
資産合計			917,786	100.0	535,525	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			39,383		5,052	
2. 短期借入金	1		30,000		63,000	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金			66,000		33,000	
4. 1年以内に償還予定の 社債			30,000		30,000	
5. 未払金			32,564		34,445	
6. 未払費用			7,822		5,859	
7. 未払法人税等			620		3,174	
8. 未払消費税等			-		8,053	
9. 前受金			9,542		245	
10. 仮受金			-		28,027	
11. 預り金			8,274		136,521	
12. 賞与引当金			20,531		12,860	
13. 新株予約権			125		-	
14. その他			642		-	
流動負債合計			245,506	26.7	360,239	67.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債			70,000		40,000
2. 長期借入金			101,000		35,000
3. 預り敷金			5,715		1,200
固定負債合計			176,715	19.3	76,200
負債合計			422,221	46.0	436,439
(資本の部)					
資本金	2		268,975	29.3	273,475
資本剰余金					
1. 資本準備金		310,175		314,675	
資本剰余金合計			310,175	33.8	314,675
利益剰余金					
1. 当期末処理損失		82,065		489,064	
利益剰余金合計			82,065	8.9	489,064
その他有価証券評価差額 金			1,520	0.2	-
資本合計			495,564	54.0	99,085
負債・資本合計			917,786	100.0	535,525

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)			当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		734,202	100.0		666,271	100.0	
売上原価			594,358	81.0		575,667	86.4	
売上総利益				139,844	19.0		90,604	13.6
販売費及び一般管理費				245,222	33.4		285,282	42.8
営業損失				105,377	14.4		194,678	29.2
営業外収益								
1. 受取利息			2,690			2,872		
2. 助成金等収入			3,941			-		
3. 受取賃貸料			6,660			5,387		
4. 法人税等還付加算金			-			1,493		
5. その他		568	13,861	1.9	1,781	11,534	1.7	
営業外費用								
1. 支払利息		5,118			4,154			
2. 社債利息		205			402			
3. 新株発行費		64			1,400			
4. 社債発行費償却		-			7,550			
5. 支払手数料		22,651			37,534			
6. 地代家賃		4,845			3,861			
7. 保険解約損		-			7,522			
8. その他		2,307	35,192	4.8	2,976	65,402	9.8	
経常損失			126,708	17.3		248,546	37.3	
特別利益	2							
1. 固定資産売却益			-			723		
2. 前期損益修正益			-			332		
3. 私財提供益			-			2,688		
4. 賞与引当金戻入益		-	-	-	6,979	10,723	1.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)			当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
特別損失	3							
1. 固定資産除却損		1,896			-			
2. 過年度税金修正損		-			99,027			
3. 投資有価証券売却損		-			2,273			
4. 商品評価損		-			49,499			
5. 仕掛品評価損		-	1,896	0.2	16,676	167,477	25.1	
税引前当期純損失				128,605	17.5		405,300	60.8
法人税、住民税及び事業税			1,420			1,698		
法人税等調整額			7,881	9,302	1.3	-	1,698	0.3
当期純損失				137,907	18.8		406,999	61.1
前期繰越利益又は前期繰越損失()				55,842			82,065	
当期末処理損失			82,065			489,064		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		28,719	4.7	61,100	10.6
労務費		447,787	73.9	421,802	73.4
外注費		54,471	9.0	-	-
経費	2	75,326	12.4	91,909	16.0
当期総製造費用		606,304	100.0	574,813	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,525		18,471	
合計		612,829		593,284	
期末仕掛品たな卸高		18,471		941	
他勘定振替高	3	-		16,676	
当期製品製造原価		594,358		575,667	
期首商品たな卸高		-		49,500	
当期商品仕入高		49,500		-	
合計		643,858		625,167	
期末商品たな卸高		49,500		-	
他勘定振替高	3	-		49,500	
売上原価		594,358		575,667	

(注) 1. 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
地代家賃	40,777	51,719
旅費交通費	22,139	23,476
減価償却費	4,735	5,675
通信費	2,681	4,012
賃借料	2,696	2,785
水道光熱費	1,760	3,364
消耗品費	254	-

3. 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	仕掛品評価損 16,676千円
	商品評価損 49,499千円
	貯蔵品 0千円

【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		405,300
減価償却費		7,201
貸倒引当金の増加額		477
賞与引当金の減少額		7,670
有形固定資産売却益		723
投資有価証券売却損		2,233
商品評価損		49,499
仕掛品評価損		16,676
過年度税金修正損		99,027
電話加入権評価損		524
保険解約損		7,522
受取利息		2,872
支払利息		4,154
売上債権の減少額		18,130
たな卸資産の減少額		950
仮払税金の減少額		31,255
その他の流動資産の減少額		5,808
仕入債務の減少額		34,331
未払消費税等の増加額		8,017
前受金の減少額		9,297
預り金の増加額		128,246
仮受金の増加額		27,384
その他の流動負債の増加額		4,414
その他の固定負債の減少額		4,515
小計		53,185
利息及び配当金の受取額		2,872
利息の支払額		4,077
法人税等の支払額		709
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,100

		当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロ ー		
定期預金等の預入による支出		61,027
定期預金等の払戻による収入		14,500
有形固定資産の取得による支出		4,825
有形固定資産の売却による収入		2,850
差入保証金の減少額		791
投資有価証券の売却による収入		42,243
子会社株式の売却による収入		41,700
貸付金の回収による収入		7,000
その他投資等の減少額		3,434
投資活動によるキャッシュ・フロ ー		46,667
財務活動によるキャッシュ・フロ ー		
長期借入金の返済による支出		66,000
固定資産購入にかかる未払金の 返済		3,144
株式の発行による収入		9,000
社債の発行による収入		1,500,000
社債の償還による支出		1,530,000
財務活動によるキャッシュ・フロ ー		90,144
現金及び現金同等物に係る換算差 額		12
現金及び現金同等物の減少額		98,565
現金及び現金同等物の期首残高		379,120
現金及び現金同等物の期末残高		280,554

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年2月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年10月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			82,065		489,064
次期繰越損失			82,065		489,064

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
	<p>当社は、前事業年度 137,907千円、当事業年度 406,999千円の当期純損失を計上し、当事業年度末現在の利益剰余金はマイナス489,064千円となっております。また、当社は、平成17年 1月 2日をもって東京証券取引所マザーズ市場を上場廃止となり、今後の資金調達に重大な支障をきたすことが予想されます。さらに、当事業年度において株主および元株主により提起された損害賠償請求訴訟につきまして、当社が損害賠償責任を負った場合、相応の損失負担を余儀なくされる可能性があります。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、社会的信用、財務的信用のバックアップをいただける企業様との業務提携交渉を継続してまいりましたが、平成17年 3月31日付で、ウッドランド株式会社が当社の筆頭株主となり、また、同社と当社の事業再建に向けた業務提携を行うこととなり、さらには、平成17年 9月22日開催の取締役会および平成17年10月25日開催の当社の第11期定時株主総会において、同社を完全親会社、当社を完全子会社とすることを目的とした株式交換契約書の承認を決議いたしました。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品.....個別法による原価法 仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法	仕掛品.....同左 貯蔵品.....同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左 社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジの会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)現金基準による会計処理について 当社のS Iビジネスサービス事業における「一括請負」の中には、取引先との受注等の関係証憑が存在し、当社がプロジェクトマネージャーを選任していながら、実際には当社の従業員がそのプロジェクトに全く従事していない案件が存在しており、しかもその取引実態が解明できないものも存在することが、社内および取引先の関係者にヒアリング等による調査を実施した結果、判明いたしました。</p> <p>このため、本来収益は実現主義、対応する費用は発生主義で認識すべきところ、これらの案件につきましては、費用収益の対応関係、認識時期等の取引実態が解明できないため、やむを得ず、取引先および外注先との資金取引とみなし、取引先からの現金の入金時および外注先への現金の出金時に取引を認識することとし、各々の期中の合計金額を相殺し、その差額を営業外費用（支払手数料）に計上しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)現金基準による会計処理について 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「地代家賃」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「地代家賃」の金額は494千円です。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「仮受金」は、負債および資本の合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期末における「仮受金」の残高は642千円です。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が1,477千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年7月31日)	当事業年度 (平成17年7月31日)																						
<p>1</p> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,100株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,392株</td> </tr> </table> <p>3. 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は82,065千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	50,100株	発行済株式総数	普通株式	14,392株	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,104千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">250,500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,860株</td> </tr> </table> <p>3. 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は489,064千円であります。</p>	定期預金	10,209千円	建物	12,938千円	土地	8,956千円	計	32,104千円	短期借入金	30,000千円	授権株式数	普通株式	250,500株	発行済株式総数	普通株式	72,860株
授権株式数	普通株式	50,100株																					
発行済株式総数	普通株式	14,392株																					
定期預金	10,209千円																						
建物	12,938千円																						
土地	8,956千円																						
計	32,104千円																						
短期借入金	30,000千円																						
授権株式数	普通株式	250,500株																					
発行済株式総数	普通株式	72,860株																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は22.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">24,796千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">35,250千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">62,214千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">8,510千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">10,502千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">19,844千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">17,395千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">27,282千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">961千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,214千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損は、建物付属設備1,469千円、工具器具備品427千円であります。</p>	広告宣伝費	24,796千円	役員報酬	35,250千円	給与手当	62,214千円	賞与	8,510千円	法定福利費	10,502千円	旅費交通費	19,844千円	地代家賃	17,395千円	支払報酬	27,282千円	賞与引当金繰入額	961千円	減価償却費	3,214千円	貸倒引当金繰入額	38千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は8.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,308千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">20,830千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">71,451千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,621千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">9,186千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">18,945千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">6,958千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">117,209千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,197千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,218千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">477千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、車両運搬具723千円でありま</p> <p>す。</p> <p>3</p>	広告宣伝費	1,308千円	役員報酬	20,830千円	給与手当	71,451千円	賞与	2,621千円	法定福利費	9,186千円	旅費交通費	18,945千円	地代家賃	6,958千円	支払報酬	117,209千円	賞与引当金繰入額	2,197千円	減価償却費	1,218千円	貸倒引当金繰入額	477千円
広告宣伝費	24,796千円																																												
役員報酬	35,250千円																																												
給与手当	62,214千円																																												
賞与	8,510千円																																												
法定福利費	10,502千円																																												
旅費交通費	19,844千円																																												
地代家賃	17,395千円																																												
支払報酬	27,282千円																																												
賞与引当金繰入額	961千円																																												
減価償却費	3,214千円																																												
貸倒引当金繰入額	38千円																																												
広告宣伝費	1,308千円																																												
役員報酬	20,830千円																																												
給与手当	71,451千円																																												
賞与	2,621千円																																												
法定福利費	9,186千円																																												
旅費交通費	18,945千円																																												
地代家賃	6,958千円																																												
支払報酬	117,209千円																																												
賞与引当金繰入額	2,197千円																																												
減価償却費	1,218千円																																												
貸倒引当金繰入額	477千円																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)						
	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">344,790千円</td></tr> <tr><td>預入期間3ヶ月超の定期預金等</td><td style="text-align: right;">64,235千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">280,554千円</td></tr> </table>	現金及び預金	344,790千円	預入期間3ヶ月超の定期預金等	64,235千円	現金及び現金同等物	280,554千円
現金及び預金	344,790千円						
預入期間3ヶ月超の定期預金等	64,235千円						
現金及び現金同等物	280,554千円						

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)				当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備品	3,912	1,565	2,347	工具器具備品	3,912	2,347	1,565
合計	3,912	1,565	2,347	合計	3,912	2,347	1,565
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 873 千円				1年内 873 千円			
1年超 1,747				1年超 873			
合計 2,621				合計 1,747			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 876千円				支払リース料 873千円			
減価償却費相当額 787千円				減価償却費相当額 782千円			
支払利息相当額 162千円				支払利息相当額 92千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度については連結財務諸表を作成しているため、「有価証券」(子会社で時価のあるものは除く)の注記については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成16年7月31日現在)

子会社及び関連会社で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年7月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
40,695	-	2,273

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、リスク回避を目的としており、投機目的では行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利上昇に伴うリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に関するリスクの内容 金利スワップ取引について、金利変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の締結にあたっては、取締役会で承認された金利水準、金額、受渡条件及び期間において、取引執行担当部門が行っております。取引の執行担当部門は財務部、取引の管理担当部門は総務部となっており、取引の管理については、財務部及び総務部による相互チェックにより行い、常に取引状況が正確に把握されるような体制をとっております。</p> <p>2. 取引の時価に関する事項 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップのみであり、特例処理の要件を満たしているため記載すべき事項はありません。</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
連結財務諸表を作成しているため、「退職給付」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年7月31日)	当事業年度 (平成17年7月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,315千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">261千円</td></tr> <tr><td>前受金の益金算入額</td><td style="text-align: right;">813千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">610千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,127千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,132千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">7,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,631千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	8,315千円	貸倒引当金繰入超過額	261千円	前受金の益金算入額	813千円	有価証券評価差額金	4千円	投資有価証券評価差額金	610千円	その他	1,127千円	繰延税金資産小計	11,132千円	評価性引当金	7,501千円	繰延税金資産合計	3,631千円	未払事業税	3,631千円	繰延税金負債合計	3,631千円	繰延税金資産の純額	-千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,200千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">283千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">597千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">20,017千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,743千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,675千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">33,675千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	5,200千円	貸倒引当金繰入超過額	283千円	未払事業税	597千円	商品評価損否認額	20,017千円	仕掛品評価損否認額	6,743千円	その他	832千円	繰延税金資産小計	33,675千円	評価性引当金	33,675千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金資産の純額	-千円
未払賞与損金算入限度超過額	8,315千円																																												
貸倒引当金繰入超過額	261千円																																												
前受金の益金算入額	813千円																																												
有価証券評価差額金	4千円																																												
投資有価証券評価差額金	610千円																																												
その他	1,127千円																																												
繰延税金資産小計	11,132千円																																												
評価性引当金	7,501千円																																												
繰延税金資産合計	3,631千円																																												
未払事業税	3,631千円																																												
繰延税金負債合計	3,631千円																																												
繰延税金資産の純額	-千円																																												
未払賞与損金算入限度超過額	5,200千円																																												
貸倒引当金繰入超過額	283千円																																												
未払事業税	597千円																																												
商品評価損否認額	20,017千円																																												
仕掛品評価損否認額	6,743千円																																												
その他	832千円																																												
繰延税金資産小計	33,675千円																																												
評価性引当金	33,675千円																																												
繰延税金資産合計	-千円																																												
繰延税金資産の純額	-千円																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)	当事業年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
法人主 要株主	ウッドラ ンド(株)	大阪市 中央区	2,250	ソフトウェ アの開発お よび販売	(被所有) 直接 28.3	2名	サービ ス 及び役務 を相互に 提供して いる	コンサル タント費用	10,666	未払金	11,200

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な市場相場を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり純資産額 34,433円33銭	1株当たり純資産額 1,359円94銭
1株当たり当期純損失金額 10,123円91銭	1株当たり当期純損失金額 5,594円95銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>当社は、平成16年9月15日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 6,886円66銭</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純損失金額 2,024円78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	137,907	406,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	137,907	406,999
期中平均株式数(株)	13,622	72,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権(新株引受権の残高11,500千円)および第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権(新株引受権の残高1,000千円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数202個)。</p> <p>なお、第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権および第3回無担保新株引受権付社債ならびに新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数60個)。</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>1. 当社は平成16年6月14日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成16年9月15日付をもって、普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 57,568株</p> <p>(3)分割方法 平成16年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株に付、5株の割合をもって分割する。</p> <p>(4)配当起算日 平成16年8月1日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 6,886円67銭 1株当たり当期純損失金額 2,024円78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>当社とウッドランド株式会社は、平成17年9月22日にウッドランド株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、同年10月25日開催の当社定時株主総会において株式交換契約書が承認されました。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)株式交換の理由 ウッドランドグループの一員となり、当社の信用面および財務面でのバックアップおよび新規取引先の開拓等の効果をより一層高めることにより、当社の企業価値の向上を図るものであります。</p> <p>(2)株式交換の内容 ウッドランド株式会社が当社の完全親会社となり、当社は同社の完全子会社となります。</p> <p>(3)株式交換の日 平成17年12月1日</p> <p>(4)株式交換に際して割当てる株式 当社の普通株式1株につきウッドランド株式会社の普通株式6.96株を割当交付いたします。</p> <p>(5)ウッドランド株式会社の概要 商号：ウッドランド株式会社 代表者：代表取締役社長 安延 申 所在地：大阪市中央区今橋一丁目6番19号 設立年月日：昭和51年2月4日 主な事業の内容：ソフトウェアの開発および販売 決算期：3月 従業員数：55人 主な事業所：大阪市中央区今橋一丁目6番19号 東京都港区浜松町二丁目2番12号 資本の額：2,250百万円 発行済み株式総数：7,262,400株 大株主構成および所有割合 MACSMALLCAP投資事業組合 1,271,200株(17%) シバタ株式会社 545,200株(7%) 安延 申氏 396,000株(5%) 直前期の業績(平成17年3月期) 売上高：1,731百万円 当期純損失：43百万円 資産合計：8,435百万円 負債合計：3,766百万円 資本合計：4,668百万円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>2. 当社は平成16年 8月18日開催の取締役会決議に基づき、次のように転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。なお、かかる転換社債型新株予約権付社債は、平成16年10月22日開催の取締役会決議に基づき、同日付でその全額につき買入消却しております。</p> <p>(1)社債の名称 2009年 9月 3日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2)発行総額 15億円</p> <p>(3)発行日 平成16年 9月 3日</p> <p>(4)償還期限 平成21年 9月 3日</p> <p>(5)社債の利息 なし</p> <p>(6)転換価額 当初転換価額216,000円。平成16年10月末以降、108,000円を限度に毎月転換価額を見直すことのできる「転換価額の下方向修正条項」付。</p> <p>(7)社債の担保又は保証 なし</p> <p>(8)資金の用途 発行手取概算額14億9,000万円につきましては、3億円を運転資金とし、11億9,000万円を企業買収・資本提携・新規拠点の開設費用等に充当する予定です。</p> <p>(9)資本に組み入れる額 本新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、転換価額(調整又は修正された場合は、調整又は修正後の転換価額)に0.5を乗じた額とし、その結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り下げた額とする。</p> <p>3. 当社は、平成16年10月20日開催の取締役会決議に基づき、代表者の異動を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">新代表者 新 了衡氏 旧代表者 成重 健二氏</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>4. 当社は、平成16年11月26日開催の取締役会決議に基づき、子会社の異動を行っております。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は、当社が現在直面している状況に鑑み、これまでの事業計画の見直しを進めております。A S D株式会社については平成16年3月に当社が第三者割当増資を通じて子会社化したものですが、このたび、A S D株式会社の代表取締役である浦田充彦社長から当社の持分を、増資当事と同じ金額で全額買い戻したい旨、申し出があったため、これに応じることにしたものです。</p> <p>(2) 異動する子会社（ASD株式会社）の概要</p> <p>商号：A S D株式会社 代表者：浦田充彦 所在地：熊本県熊本市上益城郡益城町田原 2081-28-301 設立年月日：平成2年4月26日 主な事業の内容：コンピューターソフトウェアの開発業務</p> <p>決算期：7月 従業員数：16人 主な事業所：熊本県熊本市上益城郡益城町田原 2081-28-301 資本の額：2,350万円 発行済み株式総数：470株 大株主構成および所有割合</p> <p>アソシエント・テクノロジー株式会社 240株（51%） 浦田充彦氏 230株（49%）</p> <p>(3) 売却株式数、売却価額および売却前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数</p> <p>アソシエント・テクノロジー株式会社 240株（51%）議決権の数240個 浦田充彦氏 230株（49%）議決権の数230個</p> <p>売却株式数 240株（議決権の数240個）</p> <p>売却金額 12百万円</p> <p>異動後の所有株式数</p> <p>アソシエント・テクノロジー株式会社 0株（0%）議決権の数0個 浦田充彦氏 470株（100%）議決権の数470個</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>5. 当社は、平成16年11月26日開催の取締役会決議に基づき、子会社の異動を行っております。</p> <p>(1)子会社異動の理由</p> <p>当社は、当社が現在直面している状況に鑑み、これまでの事業計画の見直しを進めております。アソシエント・イースト株式会社については、昨年8月に当社の子会社であったネットサーチ有限会社を改組し、東洋システムエイジ株式会社から営業譲渡を受けた会社ですが、このたび、安川情報システム株式会社より、子会社化したい旨、申し出があったため、これに応じることにしたものです。子会社が第三者割当増資を行い、それを安川情報システム株式会社が引き受けます。</p> <p>(2)異動する子会社（アソシエント・イースト株式会社）の概要</p> <p>商号：アソシエント・イースト株式会社 代表者：佐藤 剛 所在地：仙台市宮城野区榴岡4 - 1 - 8 設立年月日：平成11年12月14日 主な事業の内容：駅務機器、車載電子機器、通信機器および制御機器等に関する組込ソフトの開発業務</p> <p>決算期：7月 従業員数：36人 主な事業所：仙台市宮城野区榴岡4 - 1 - 8 資本の額：3,000万円 発行済み株式総数：3,000株 大株主構成および所有割合</p> <p>アソシエント・テクノロジー株式会社 2,700株（90%） 佐藤 剛氏 300株（10%）</p> <p>(3)子会社の第三者割当増資後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数</p> <p>アソシエント・テクノロジー株式会社 2,700株（90%）議決権の数2,700個 佐藤 剛氏 300株（10%）議決権の数300個</p> <p>第三者割当増資株式数</p> <p>安川情報システム株式会社 6,000株（議決権の数240個）</p> <p>発行価額 66百万円</p> <p>異動後の所有株式数</p> <p>安川情報システム株式会社 6,000株（66.7%）議決権の数6,000個 アソシエント・テクノロジー株式会社 2,700株（30%）議決権の数2,700個 佐藤 剛氏 300株（3.3%）議決権の数300個</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）</p>
<p>6. 当社は、平成16年7月期の有価証券報告書を提出できない事由により、東京証券取引所の定める上場廃止基準第2条第1項第10号に抵触することとなり、平成17年1月2日をもちまして、東京証券取引所マザーズ市場での上場を廃止となりました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,759	1,546		24,305	3,441	1,579	20,864
車両運搬具	5,816		5,816			320	
工具器具備品	23,600	3,278		26,879	19,942	4,263	6,936
土地	8,956			8,956			8,956
有形固定資産計	61,133	4,825	5,816	60,141	23,384	6,162	36,757
無形固定資産							
電話加入権				0			0
ソフトウェア				173	167	34	5
無形固定資産計				173	167	34	5
長期前払費用	1,211	528		1,739	1,080	1,003	659

(注) 1. 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

 車両運搬具 売却 5,816千円

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	返済期限
三井住友銀行	第1回無担保社債	平成年月日 16.2.27	100,000 (30,000)	70,000 (30,000)	0.48	なし	平成年月日 19.2.27
計			100,000 (30,000)	70,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の()の内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	40,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	63,000	2.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,000	33,000	1.98	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	101,000	35,000	1.98	平成18年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	197,000	131,000	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,000	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		268,975	4,500	-	273,475
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(14,392)	(58,468)	-	(72,860)
	普通株式(注) (千円)	268,975	4,500	-	273,475
	計 (株)	(14,392)	(58,468)	-	(72,860)
	計 (千円)	268,975	4,500	-	273,475
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注) (千円)	310,175	4,500	-	314,675
	計 (千円)	310,175	4,500	-	314,675
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	-	-	-	-
	計 (千円)	-	-	-	-

(注) 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、以下の原因によるものであります。

- ・平成16年9月15日付 株式分割(1:5)
- ・平成16年9月17日付 新株予約権の権利行使

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	645	1,122	-	645	1,122
賞与引当金	20,531	12,860	20,531	-	12,860

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	291
預金の種類	
普通預金	280,263
定期預金	64,235
小計	344,499
合計	344,790

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	21,956
(株)オーイーシー	21,627
(株)ティーアールイー	7,806
セイコーエプソン(株)	6,940
東芝情報システム(株)	4,935
その他	42,987
合計	106,252

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
124,382	743,946	762,076	106,252	87.7	56.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 仕掛品

品目	金額（千円）
受注システム	941
合計	941

d. 貯蔵品

品目	金額（千円）
T C 教材	148
その他	72
合計	221

固定資産

a. 差入保証金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	11,097
森トラスト(株)	10,626
福岡地所	4,466
特定非営利活動法人ベンチャー・アライアンス協会	1,050
岐阜県住宅供給公社	447
その他	4,428
合計	32,115

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)YMクリエイティブ	1,438
A S D(株)	1,352
(株)アウストラダ	574
(有)日本新通信	315
(株)大分カード	228
その他	1,142
合計	5,052

b. 未払金

相手先	金額(千円)
ウッドランド(株)	11,200
清友監査法人	5,250
中央青山監査法人	2,756
マインズクリエイティブ	584
その他	14,654
合計	34,445

c. 仮受金

相手先	金額(千円)
デルタエージェント	28,000
関東ITソフトウェア健康保険組合	27
合計	28,027

d. 預り金

区分	金額(千円)
成重 健二	129,632
港社会保険事務所	3,320
関東ITソフトウェア健康保険組合	1,555
大分税務署	943
大分市	503
その他	565
合計	136,521

(3) 【その他】

当社は、当社の粉飾決算により株価が下落したとして、個人株主および元個人株主より、当社および当時の取締役に対して、合計約22百万円の損害賠償請求訴訟を提起されており、現在係争中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	1月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

2. 平成17年9月22日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され次のとおりとなりました。

(平成17年10月26日から実施)

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号

中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)臨時報告書

平成16年8月18日 九州財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2)臨時報告書

平成16年10月22日 九州財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3)臨時報告書

平成17年1月31日 九州財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4)有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日）平成17年2月25日 九州財務局長に提出。

(5)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日）平成17年2月25日 九州財務局長に提出。

(6)有価証券届出書の訂正届出書（新規公開時）

平成17年3月31日 九州財務局長に提出。

(7)半期報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度（第10期中）（自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日）平成17年3月31日 九州財務局長に提出。

(8)臨時報告書

平成17年4月1日 九州財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(9)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第10期）（自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日）平成17年4月28日 九州財務局長に提出。

(10)半期報告書

事業年度（第11期中）（自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日）平成17年6月24日 九州財務局長に提出。

(11)有価証券届出書の訂正届出書（新規公開時）

平成17年7月15日 九州財務局長に提出。

(12)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第9期）（自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日）平成17年7月15日 九州財務局長に提出。

(13)半期報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度（第10期中）（自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日）平成17年7月15日 九州財務局長に提出。

(14)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第10期）（自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日）平成17年7月15日 九州財務局長に提出。

(15)半期報告書の訂正報告書

事業年度（第11期中）（自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日）平成17年10月31日 九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月24日

アソシエント・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也
関与社員

関与社員 公認会計士 新 井 達 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアソシエント・テクノロジー株式会社の平成15年8月1日から平成16年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項9.に記載のとおり、SIビジネスサービス事業における「一括請負」の中には、会社とその取引実態を解明できないものがあるため、平成16年7月31日に終了する連結会計年度の当該取引に係る会計記録に関連して、連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える重要性に鑑み、アソシエント・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年1月2日をもって東京証券取引所マザーズ市場での上場を廃止となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月24日

アソシエント・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也
関与社員

関与社員 公認会計士 新 井 達 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアソシエント・テクノロジー株式会社の平成15年8月1日から平成16年7月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

重要な会計方針9.(3)に記載のとおり、SIビジネスサービス事業における「一括請負」の中には、会社はその取引実態を解明できないものがあるため、平成16年7月31日に終了する事業年度の当該取引に係る会計記録に関連して、財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える重要性に鑑み、アソシエント・テクノロジー株式会社の平成16年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年1月2日をもって東京証券取引所マザーズ市場での上場を廃止となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月25日

アソシエント・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 平岡 彰信 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田口 邦宏 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアソシエント・テクノロジー株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

重要な会計方針10.(2)に記載のとおり、SIビジネスサービス事業における「一括請負」の中には、会社とその取引実態を解明できないものがあるため、当事業年度の期首である平成16年8月1日における残高を確定できていない。また、当監査法人は、当事業年度の期中において監査契約を締結し、監査手続を実施したため、当事業年度の期首である平成16年8月1日における現金、預金及び有価証券等の実査及びたな卸資産の実地棚卸の立会を実施できなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、アソシエント・テクノロジー株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は前事業年度137,907千円、当事業年度406,999千円の当期純損失を計上し、当事業年度末現在の利益剰余金はマイナス489,064千円となっている。また、平成17年1月2日をもって東京証券取引所マザーズ市場を上場廃止となり、今後の資金調達に重大な支障をきたすことが予想される。さらに、当期において株主及び旧株主から損害賠償請求訴訟を提起されており、将来において相応の損失負担が発生する可能性がある。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年9月22日開催の取締役会においてウッドランド株式会社を完全親会社、会社を完全子会社とすることを目的とした株式交換契約書を締結し、平成17年10月25日開催の定時株主総会において、株式交換契約書が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。